

今日から取り組もう災害対策

～防災力と減災力を高めよう～



近年、私たちの住む日本では大規模な自然災害が相次いでいます。特に、平成28年の熊本地震以降、ここ数年は地震や豪雨による土砂災害、河川の氾濫、雪氷災害など、ほぼ毎年のように大規模災害が発生しており、国では防災体制の一層の強化に取り組んでいます。

これまでの災害対応で再認識されたことは、「命を守る」ことの重要性です。家屋やインフラ等に対する被害の軽減や社会経済活動の維持も重要ですが、住民による適切な避難行動、そのために必要な防災情報の提供、災害発生後の迅速な人命救助、そして災害関連死を生まないための避難所の環境改善や、新型コロナウイルス感染症対策などを通じて、かけがえない命を災害から守り、そしてつないでいくことの重要性が改めて認識されました。

■災害とは？

災害とは、国の災害対策基本法で定義付けされています。暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波のほか、火山爆発、旋風、突風、地すべりといった、異常な自然現象又は大規模な火事や爆発な

ど被害の程度において、政令で定める原因により生ずる被害とされており、自然現象だけでなく、人為的な原因による被害も含むものとなっています。

■関東大震災から学ぶ

大正12年に発生した関東大震災から100年が経過しました。この大震災は、近代日本の首都圏に大きな被害をもたらした、日本の災害史において特に注目すべき災害です。その発生日である9月1日は「防災の日」と定められ、当日やその前後を「防災週間」とし、国や全国各自治体などで地域住民と連携した防災訓練や各種行事等が毎年行われています。

このように関東大震災は、日本の災害対策の出発点とも言えるものとなっています。しかし、近年は100年前の大震災がもたらした当時の被害の状況や、その後の応急対策、復興の取組等が、国民の記憶から薄れてきているように感じます。この災害では、火災による人的被害が大きかった一方で、震源の相模湾に近い神奈川県等を中心に、強震、津波、土砂崩れ、火災、液状化などによる被害が各

地で発生しました。また、災害救援では、住民同士の助け合いや、海外を含む遠隔地からの支援が大きな役割を果たしています。様々な大規模災害のリスクに直面する現代の私たちに与りましても、当時の取組から学ぶことは多いと思います。

■災害対策について

災害対策には「自助」「共助」「公助」の3つがあります。「自助」は自分や家族などで「自分たちの身は自分で守ろう」とする動きです。「共助」は「近所や地域住民で「困ったときはお互いに助け合おう」とする取組で、災害ボランティア活動も含まれます。「公助」は行政や関係機関が法律や計画に基づいて実施する公的な災害対策です。「自助」「共助」「公助」はどれも必要不可欠で、互いに補完し合う関係にあります。



■災害時に命を守る 一人ひとりの防災対策

毎年のように発生する大雨、台

風、地震等による自然災害から命を守るためには、日頃から防災知識を身につけ備えをしておく、そして、災害発生時の恐れがある場合には自ら防災情報をキャッチして迅速に避難することが大切です。地震や津波などの自然災害は、時として、想像を超える力で襲ってきます。しかし、日頃から防災対策をしておくことで、被害を少なくすることはできます。自分の身の安全を守るため、一人ひとりが取組む防災対策で大切な「自助」について、そのポイントを紹介いたします。

①地震発生後に自分の身を守る

地震はいつどこで発生するかわかりません。気象庁の「緊急地震速報」を活用することによって、強い揺れが来ることを直前にキャッチし、身の安全を守る行動をとることが出来ます。

緊急地震速報は、地震の発生直後に震源や地震の規模（マグニチュード）を推定し、各地における振動到達時刻や震度を予測し、可能な限り早く知らせるシステムです。緊急地震速報は震度5以上が予想されたときに発表され、テレビやラジオ、携帯電話、市町村の

防災無線などを通じて報知されます。

緊急地震速報が発表されてから、強い揺れが来るまで数秒から数十秒のわずかな時間しかありません。すぐに周りの人に地震が来ることを知らせ、慌てずに身の安全を確保するようにしましょう。



出典:地震調査研究推進本部

②ライフラインの停止や避難への備え

大災害が発生したときには、電気やガス、水道、通信などのライフラインが止まる可能性が高まります。万が一、ライフラインが止まっても自力で生活できるように、普段から飲料水や非常食などを備蓄しておくことが大切です。

また、災害発生時に危険な場所にいる人は、安全な場所に避難することが原則です。近くに開設さ

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生年月日	1923年(大正12年)9月1日 土曜日 午前11時58分	1995年(平成7年)1月17日 火曜日 午前5時46分	2011年(平成23年)3月11日 金曜日 午後2時46分
地震規模	マグニチュード M7.9	マグニチュード M7.3	モーメントマグニチュード Mw9.0
直接死・行方不明	約10万5千人 (うち焼死 約9割)	約5,500人 (うち窒息・圧死 約7割)	約1万8千人 (うち溺死 約9割)
災害関連死	-	約900人	約3,800人
全壊・全壊住家	約29万棟	約11万棟	約12万棟
経済被害	約55億円	約9兆6千億円	約16兆9千億円
当時のGDP	約149億円	約522兆円	約497兆円
GDP比	約37%	約2%	約3%
当時の国家予算	約14億円	約73兆円	約92兆円

内閣府政策統括官(防災担当)HPより